

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鈴木

コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日

配当支払開始予定日

TEL 026-251-2600

平成21年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	11,125	△31.4	85	△95.2	171	△90.9	△74	—
20年6月期	16,220	11.6	1,781	46.8	1,885	34.9	991	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△11.97	—	△0.7	1.0	0.8
20年6月期	160.17	—	9.6	10.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 48百万円 20年6月期 147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	14,858	10,395	68.2	1,635.98
20年6月期	18,181	10,634	58.0	1,702.06

(参考) 自己資本 21年6月期 10,131百万円 20年6月期 10,541百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	2,112	△805	△1,507	566
20年6月期	2,769	△2,193	△812	669

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	167	16.9	1.6
21年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	136	—	1.3
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		75.6	

### 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,169	△25.5	9	△97.8	41	△90.8	△26	—	△4.31
通期	12,213	9.8	456	433.2	477	178.1	180	—	29.08

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 鈴木東新電子(中山)有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 6,195,000株 20年6月期 6,195,000株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期 1,901株 20年6月期 1,901株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基準となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,832	△33.4	122	△92.3	142	△91.3	△59	—
20年6月期	13,264	△1.8	1,599	28.6	1,645	25.1	865	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△9.63	—
20年6月期	139.75	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	13,484	10,005	74.2	1,615.61
20年6月期	16,579	10,327	62.3	1,667.59

(参考) 自己資本 21年6月期 10,005百万円 20年6月期 10,327百万円

##### 2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,007	△28.4	△42	—	1	△99.6	△2	—	△0.39
通期	9,061	2.6	164	34.8	210	47.7	127	—	20.59

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (経営成績に関する分析)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱が世界同時不況を招き、急激な円高や株価下落を背景に企業の収益環境は急速に悪化し、厳しい景気後退局面となりました。景気状況の打開に向けて様々な景気刺激策が推進されておりますが、景気停滞の長期化が懸念されております。

当社グループを取り巻く電子部品、半導体業界におきましても、携帯電話、薄型テレビをはじめとするデジタル家電が世界的な市場環境悪化を受けて、大幅な生産調整を迫られることになりました。また、カーエレクトロニクス分野においても急激な市場縮小により前年の需要を大きく下回っております。

このような環境の中、当社グループにおいても市況の激変をそのまま受けて、第2四半期においては、いまだかつて経験したことがない急激な受注減となりました。その後の下げ止まり、緩やかな回復局面をむかえてはおりますが、新規投資に向けての顧客の動きは極めて鈍く、依然として予断を許さない状況です。

大幅な減収予測の中、価格競争力の向上によるシェアの拡大を目指し製造技術の改善による合理化、営業力の強化に傾注するとともに従業員の報酬削減、人員の適正配置等を実施して総費用抑制による収益確保に努めてまいりましたが、景気の悪化に引きずられ、需要の収縮が継続したことに加えて、投資有価証券評価損等の特別損失の計上もあり業績は低迷いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は111億2千5百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は8千5百万円（前年同期比95.2%減）、経常利益は1億7千1百万円（前年同期比90.9%減）、当期純損失は7千4百万円（前年同期は当期純利益9億9千1百万円）となりました。

製品別の状況はつぎのとおりであります。

#### ①金型

デジタル家電、自動車部品向けなどの金型を中心に販売してまいりましたが、昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により商品需要が激減し、金型の増設、更新の需要が無くなり、また、新規開発金型も商品需要の減退から停滞し、金型需要は大幅な落ち込みとなりました。また、このような環境の中で競争激化による価格落ち込みも著しいものとなりました。その結果、売上高は17億1百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は2千1百万円（前年同期は3億2千9百万円の利益）となりました。

#### ②コネクタ用部品

携帯電話を中心としたモバイル機器、カーエレクトロニクス、デジタル家電市場は拡大を続けてまいりました。当社グループはその市場に微細加工金型技術をベースにした一貫生産供給体制を構築し、主にマイクロピッチコネクタ用部品の拡販を行なってまいりました。しかしながら、昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により、自動車、民生用機器市場の需要が落ち込んだことから、大幅な在庫調整及び生産調整の影響を受け受注状況が悪化いたしました。その結果、売上高は88億3千万円（前年同期比31.3%減）、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

#### ③半導体関連装置

昨年末よりの急速且つ大幅な世界的景気悪化により商品需要が激減し、設備の増設、更新の必要が無くなり、また、新規開発投資も商品需要の減退から停滞するなど、設備投資の縮小、凍結が加速し、設備関連は著しい需要の落ち込みとなりました。その結果、売上高は5億9千4百万円（前年同期比50.8%減）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は2千4百万円の利益）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界的な景気後退を背景として、当社グループが関連する電子部品、半導体業界においても、一部で底打ちの兆しは出始めているものの、全体的な回復力は弱く、企業の設備投資抑制、個人消費の低迷等の影響で、今後も企業収益については厳しい局面が続くことが予想されます。このような環境下において、当社グループは、業績の早期回復、企業基盤の強化、利益ある企業成長に向けて取組んでまいります。当社グループの次期連結業績予想といたしましては、売上高122億1千3百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益4億5千6百万円（前年同期比433.2%増）、経常利益4億7千7百万円（前年同期比178.1%増）、当期純利益1億8千万円（前年同期は当期純損失7千4百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は148億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千2百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の減少などによるものであります。

負債は44億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億8千3百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少などによるものであります。

また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少の103億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末は58.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末には5億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億1千2百万円（前年同期比23.7%減）となりました。主な要因は、仕入債務の減少6億6千3百万円、減価償却費15億9千9百万円、売上債権の減少16億6千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億5百万円（前年同期比63.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億7千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億7百万円（前年同期比85.6%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10億3千万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。なお、平成19年6月期（平成18年7月1日～平成19年6月30日）より、連結財務諸表を作成しているため、それ以前の記載は省略しております。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	55.7	58.0	68.2
時価ベースの自己資本比率（%）	40.7	35.1	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	33.0	37.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような方針に基づき、厳しい損益状況ではありますが、期末配当を22円とさせていただく予定であります。

次期配当につきましても、1株当たり22円の配当を予定いたしております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### ①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②知的財産権

平成21年8月11日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。ま

た、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきまして、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行なっておりますが、調査範囲が十分且つ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響をきたすおそれがあります。

#### ④原材料価格及び調達について

コネクタ用部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行ない、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦競合について

半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においては、技術面、価格面において同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループは、精密加工技術等の優位性を基盤に高品質な製品を送り出し、市場の維持獲得に努めておりますが、競合の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外活動に伴うリスク

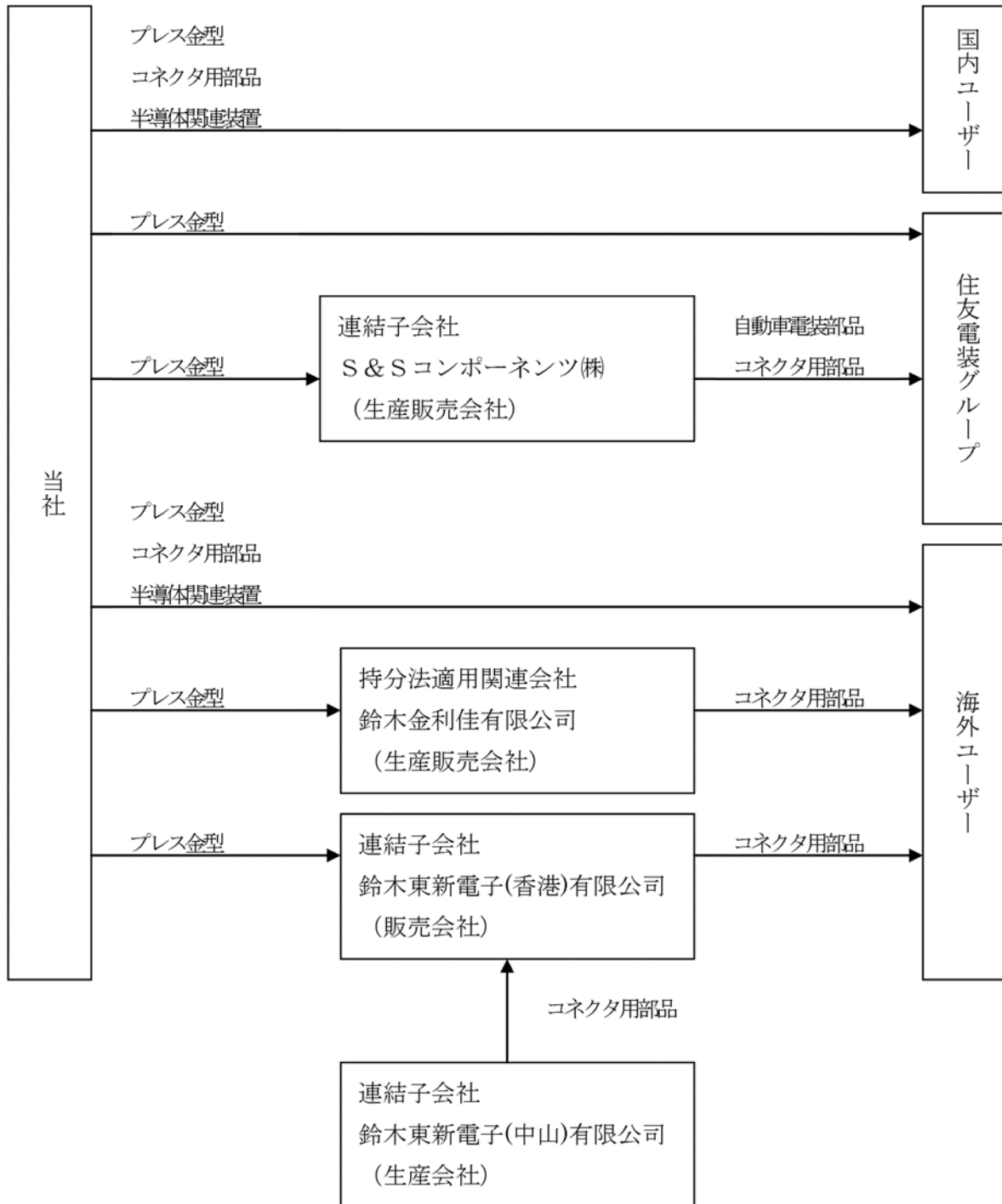
当社グループは、中国において合弁で事業を行なっておりますが、今後、予期しない法令又は規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱など発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社（連結子会社3社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成され、金型、コネクタ用部品、半導体関連装置の製造販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、鈴木東新電子（中山）有限公司と鈴木東新電子（香港）有限公司の2社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社である鈴木金利佳有限公司は解散決議されており平成21年12月清算予定であります。

当社グループを事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の矢印は当社製造品の行き先を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」&「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズによる国内外別事業基盤の確立を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでおりますが、昨年後半からの急激な国内外の景気減速により、当社グループが関連する電子部品、半導体業界の事業環境も大きく変化したことから、新たに平成22年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業の設備投資抑制、個人消費の低迷等の影響で、今後も企業収益については厳しい局面が続くことが予想されます。一方では、顧客の製品ニーズは多様化し、製品サイクルの短縮が進むことによって投資回収リスクがより高まることや、一段と熾烈な企業間競争など、経営環境はますます厳しさを増すこととなります。

このような環境下において、当社グループは、業績の早期回復と企業基盤の強化、利益ある企業成長に向けて以下の取組みを行ないます。

- ①高度な生産技術力を注入し、コスト競争力を強化いたします。
- ②技術開発部を新たに設け、開発段階から顧客への提案を行なうことで既存事業を深耕し拡大させます。また、基幹技術である金型技術とメカトロ技術、電子部品量産技術を融合することによって新規分野への参入を図ってまいります。
- ③医療関連の事業につきましては、一層の傾注を図り経営基盤の安定化に努めてまいります。
- ④海外拠点を再構築しグローバル化を推進します。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	954,682	853,274
受取手形及び売掛金	4,044,448	2,384,755
たな卸資産	1,115,780	—
商品及び製品	—	55,176
仕掛品	—	317,116
原材料及び貯蔵品	—	347,940
繰延税金資産	103,444	67,421
その他	135,600	215,734
流動資産合計	6,353,957	4,241,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,768,684	7,841,788
減価償却累計額	△3,579,066	△3,941,103
建物及び構築物（純額）	4,189,617	3,900,685
機械装置及び運搬具	9,572,284	10,104,036
減価償却累計額	△5,931,326	△6,731,487
機械装置及び運搬具（純額）	3,640,957	3,372,549
土地	1,233,666	1,233,666
建設仮勘定	8,789	58,830
その他	2,142,730	2,189,731
減価償却累計額	△1,643,237	△1,842,019
その他（純額）	499,492	347,711
有形固定資産合計	9,572,524	8,913,442
無形固定資産		
ソフトウェア	183,970	151,164
その他	3,052	3,023
無形固定資産合計	187,022	154,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,361	1,297,920
出資金	4,520	4,520
長期前払費用	1,383	1,346
繰延税金資産	181,152	170,298
会員権	63,784	45,182
その他	29,642	30,253
投資その他の資産合計	2,067,846	1,549,521
固定資産合計	11,827,393	10,617,152
資産合計	18,181,350	14,858,570



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,198	907,693
短期借入金	1,020,000	627,510
1年内返済予定の長期借入金	1,030,752	908,792
未払金	322,973	174,443
未払法人税等	545,935	37,316
未払消費税等	218,406	20,554
賞与引当金	69,807	60,484
役員賞与引当金	63,400	—
その他	183,295	123,181
流動負債合計	5,024,767	2,859,975
固定負債		
長期借入金	1,593,760	684,968
退職給付引当金	561,961	575,749
役員退職慰労引当金	316,290	313,240
その他	50,317	29,277
固定負債合計	2,522,329	1,603,235
負債合計	7,547,096	4,463,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,377,982	7,092,142
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,252,078	9,966,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,615	251,584
為替換算調整勘定	△57,670	△86,050
評価・換算差額等合計	288,945	165,533
少数株主持分	93,229	263,588
純資産合計	10,634,253	10,395,359
負債純資産合計	18,181,350	14,858,570

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	16,220,599	11,125,863
売上原価	13,292,247	10,006,961
売上総利益	2,928,352	1,118,902
販売費及び一般管理費		
給料	385,825	369,857
賞与引当金繰入額	11,887	10,041
退職給付費用	25,517	22,659
役員退職慰労引当金繰入額	23,390	23,580
役員賞与引当金繰入額	63,400	—
減価償却費	86,867	87,228
研究開発費	53,763	61,336
運搬費	136,411	106,860
その他	359,479	351,785
販売費及び一般管理費合計	1,146,543	1,033,349
営業利益	1,781,808	85,552
営業外収益		
受取利息	5,999	2,810
受取配当金	26,465	9,059
持分法による投資利益	147,856	48,480
受取補償金	—	71,940
その他	22,963	20,307
営業外収益合計	203,285	152,598
営業外費用		
支払利息	86,328	60,478
為替差損	13,656	5,870
その他	28	2
営業外費用合計	100,013	66,351
経常利益	1,885,080	171,799
特別利益		
固定資産売却益	30,052	3,746
役員退職慰労引当金戻入額	5,460	—
特別利益合計	35,512	3,746
特別損失		
固定資産売却損	9,038	3,875
固定資産除却損	5,485	1,075
会員権評価損	4,880	18,538
工場移転費用	21,074	—
投資有価証券評価損	37,478	71,527
その他	440	3,908
特別損失合計	78,395	98,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,842,197	76,621
法人税、住民税及び事業税	788,570	53,906
法人税等調整額	12,485	111,375
法人税等合計	801,055	165,282
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49,162	△14,560
当期純利益又は当期純損失(△)	991,979	△74,100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,435,300		1,435,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,435,300		1,435,300
資本剰余金				
前期末残高		1,439,733		1,439,733
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,439,733		1,439,733
利益剰余金				
前期末残高		6,522,252		7,377,982
当期変動額				
剰余金の配当		△136,249		△167,213
当期純利益又は当期純損失(△)		991,979		△74,100
連結範囲の変動		—		△44,525
当期変動額合計		855,729		△285,840
当期末残高		7,377,982		7,092,142
自己株式				
前期末残高		△869		△937
当期変動額				
自己株式の取得		△68		—
当期変動額合計		△68		—
当期末残高		△937		△937
株主資本合計				
前期末残高		9,396,416		10,252,078
当期変動額				
剰余金の配当		△136,249		△167,213
当期純利益又は当期純損失(△)		991,979		△74,100
自己株式の取得		△68		—
連結範囲の変動		—		△44,525
当期変動額合計		855,661		△285,840
当期末残高		10,252,078		9,966,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700,975	346,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354,359	△95,031
当期変動額合計	△354,359	△95,031
当期末残高	346,615	251,584
為替換算調整勘定		
前期末残高	△921	△57,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,748	△28,380
当期変動額合計	△56,748	△28,380
当期末残高	△57,670	△86,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	700,053	288,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411,108	△123,412
当期変動額合計	△411,108	△123,412
当期末残高	288,945	165,533
少数株主持分		
前期末残高	44,067	93,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,162	170,358
当期変動額合計	49,162	170,358
当期末残高	93,229	263,588
純資産合計		
前期末残高	10,140,538	10,634,253
当期変動額		
剰余金の配当	△136,249	△167,213
当期純利益又は当期純損失（△）	991,979	△74,100
自己株式の取得	△68	—
連結範囲の変動	—	△44,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,945	46,946
当期変動額合計	493,715	△238,893
当期末残高	10,634,253	10,395,359

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,842,197	76,621
減価償却費	1,548,370	1,599,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,309	△9,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,342	13,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,370	△3,050
受取利息及び受取配当金	△32,465	△11,869
支払利息	86,328	60,478
持分法による投資損益 (△は益)	△147,856	△48,480
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,478	71,527
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21,014	129
有形固定資産除却損	5,485	1,075
会員権評価損	4,880	18,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,782	1,660,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,542	405,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	191,067	△127,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,790	△663,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218,406	△197,851
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,502	△114,476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,800	△63,400
長期未払金の増減額 (△は減少)	△16,756	△20,540
その他	178	△428
小計	3,376,769	2,645,725
利息及び配当金の受取額	129,217	94,272
利息の支払額	△83,837	△56,114
法人税等の支払額	△652,692	△571,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,457	2,112,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△285,560	△286,470
定期預金の払戻による収入	281,947	285,560
有価証券の売却による収入	2,862	—
有形固定資産の取得による支出	△1,831,745	△771,510
有形固定資産の売却による収入	79,141	13,864
無形固定資産の取得による支出	△126,581	△25,767
投資有価証券の取得による支出	△312,450	△20,732
投資有価証券の売却による収入	—	400
その他	△1,180	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,193,567	△805,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△391,480
長期借入金の返済による支出	△1,046,052	△1,030,752
少数株主からの払込みによる収入	—	89,698
配当金の支払額	△136,393	△167,056
少数株主への配当金の支払額	—	△7,840
その他	345	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812,100	△1,507,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,210	△192,198
現金及び現金同等物の期首残高	905,332	669,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	89,880
現金及び現金同等物の期末残高	669,122	566,803

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 S &amp; S コンポーネンツ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S &amp; S コンポーネンツ(株) 鈴木東新電子(中山)有限公司 鈴木東新電子(香港)有限公司 上記のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 鈴木金利佳有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 鈴木金利佳有限公司</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法</p> <p>その他 ・・・総平均法による原価法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 プレス金型・半導体関連装置 ・・・個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 ・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,952千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 622 933 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び運搬具	4～12年	その他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1086 730 1417 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	その他	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び運搬具	4～12年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
その他	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「運搬費」の金額は123,789千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,065千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 94,163千円、596,390千円、425,227千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,659千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より在外子会社を新規連結したことに伴い「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数7～12年としておりましたが、8～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,218千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">731,851 千円</td> </tr> <tr> <td>うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">432,372 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,058,285 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,030</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484,868</td> </tr> </table> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、その他22,800千円であります。</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: center;">14,642</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 142,730 千円</p>	投資有価証券(株式)	731,851 千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	432,372 千円	建物及び構築物	4,058,285 千円	土地	1,207,745	計	5,266,030	短期借入金	160,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	927,168	長期借入金	1,397,700	計	2,484,868	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	14,642	借入債務	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">453,142 千円</td> </tr> <tr> <td>うち、共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">453,142 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,719,923 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,208 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,700</td> </tr> </table> <p>3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計 同左</p> <p>4 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: center;">11,871</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 40,954 千円</p>	投資有価証券(株式)	453,142 千円	うち、共同支配企業に対する投資の金額	453,142 千円	建物及び構築物	3,719,923 千円	土地	1,207,745	計	4,927,668	1年内返済予定の長期借入金	805,208 千円	長期借入金	592,492	計	1,397,700	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務
投資有価証券(株式)	731,851 千円																																														
うち、共同支配企業に対する投資の金額	432,372 千円																																														
建物及び構築物	4,058,285 千円																																														
土地	1,207,745																																														
計	5,266,030																																														
短期借入金	160,000 千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	927,168																																														
長期借入金	1,397,700																																														
計	2,484,868																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
須高ケーブルテレビ(株)	14,642	借入債務																																													
投資有価証券(株式)	453,142 千円																																														
うち、共同支配企業に対する投資の金額	453,142 千円																																														
建物及び構築物	3,719,923 千円																																														
土地	1,207,745																																														
計	4,927,668																																														
1年内返済予定の長期借入金	805,208 千円																																														
長期借入金	592,492																																														
計	1,397,700																																														
保証先	金額(千円)	内容																																													
須高ケーブルテレビ(株)	11,871	借入債務																																													

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は53,763千円であります。	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は61,336千円であります。
2	固定資産売却益の内訳 機械及び運搬具 29,358 千円 その他 693 計 30,052	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,746 千円 計 3,875
3	固定資産売却損の内訳 機械及び運搬具 8,822 千円 その他 215 計 9,038	3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,028 千円 その他 847 計 3,875
4	固定資産除却損の内訳 機械及び運搬具 5,138 千円 その他 346 計 5,485	4	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 329 千円 その他 745 計 1,075

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,840	61	—	1,901
合計	1,840	61	—	1,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 9月27日 定時株主総会	普通株式	136,249	22	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 9月26日 定時株主総会	普通株式	167,213	利益剰余金	27	平成20年 6月30日	平成20年 9月29日



当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	1,901	—	—	1,901
合計	1,901	—	—	1,901

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	167,213	27	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,248	利益剰余金	22	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 954,682千円	現金及び預金勘定 853,274千円
預入期間が3ヶ月を超える 285,560	預入期間が3ヶ月を超える 286,470
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>669,122</u>	現金及び現金同等物 <u>566,803</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49,902</td> <td style="text-align: center;">21,188</td> <td style="text-align: center;">28,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び運搬具	49,902	21,188	28,713	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49,902</td> <td style="text-align: center;">29,505</td> <td style="text-align: center;">20,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び運搬具	49,902	21,188	28,713														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	49,902	29,505	20,396														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,014</td> </tr> </table>	1年内	8,317千円	1年超	21,696	合計	30,014	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,696</td> </tr> </table>	1年内	8,478千円	1年超	13,218	合計	21,696				
1年内	8,317千円																
1年超	21,696																
合計	30,014																
1年内	8,478千円																
1年超	13,218																
合計	21,696																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,867千円	減価償却費相当額	11,197千円	支払利息相当額	685千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,824千円	減価償却費相当額	8,317千円	支払利息相当額	507千円				
支払リース料	11,867千円																
減価償却費相当額	11,197千円																
支払利息相当額	685千円																
支払リース料	8,824千円																
減価償却費相当額	8,317千円																
支払利息相当額	507千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	397,099	992,150	595,050	336,435	769,497	433,062
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	397,099	992,150	595,050	336,435	769,497	433,062
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	104,951	54,285	△50,666	76,933	66,205	△10,727
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	104,951	54,285	△50,666	76,933	66,205	△10,727
	合計	502,050	1,046,435	544,384	413,368	835,703	422,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71,527千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
売却額 (千円)	—	400
売却益の合計額 (千円)	—	—
売却損の合計額 (千円)	—	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	9,075	9,075

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をいたしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	93,940,007千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469千円
差引額	<u>△10,808,462千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,619,220千円及び別途積立金810,758千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	△568,060	△591,388
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△568,060	△591,388
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	6,099	15,638
(5) 退職給付引当金（3）+（4）（千円）	△561,961	△575,749

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
退職給付費用（千円）	180,339	178,348
(1) 勤務費用（千円）	27,628	29,895
(2) 利息費用（千円）	13,931	14,202
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	727	1,008
(5) 厚生年金基金拠出額（千円）	80,903	76,601
(6) 確定拠出年金拠出額（千円）	53,804	56,642
(7) 割増退職金（千円）	3,344	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
(1) 割引率（%）	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率（%）	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	16（翌期から）	16（翌期から）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
棚卸資産評価損 9,617	棚卸資産評価損 8,885
賞与引当金損金算入限度超過額 28,223	賞与引当金損金算入限度超過額 24,064
未払事業税 42,737	未払事業税 2,408
確定拠出年金未払否認 5,715	確定拠出年金未払否認 5,318
その他 17,150	繰越欠損金 21,155
繰延税金資産 (流動) 計 103,444	その他 10,627
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 計 72,459
退職給付引当金否認 227,200	繰延税金負債 (流動)
役員退職慰労引当金否認 127,876	関連会社の留保利益金 $\Delta 5,038$
減価償却超過額 30,644	繰延税金負債 (流動) 計 $\Delta 5,038$
みなし配当加算金 54,175	繰延税金資産 (固定)
確定拠出年金未払否認 19,939	退職給付引当金否認 232,775
減損損失 2,962	役員退職慰労引当金否認 126,642
会員権評価損 18,558	減価償却超過額 28,341
有価証券評価損 29,560	みなし配当加算金 63,353
連結会社間内部利益消去 48,322	確定拠出年金未払否認 11,634
その他 11,272	減損損失 2,962
繰延税金資産 (固定) 計 570,512	会員権評価損 24,622
繰延税金負債 (固定)	有価証券評価損 24,257
その他有価証券評価差額金 $\Delta 240,579$	外国税額控除 13,957
繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 240,579$	連結会社間内部利益消去 33,023
評価性引当金 $\Delta 148,780$	その他 4,660
繰延税金資産の純額 284,597	繰延税金資産 (固定) 計 566,233
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 175,087$
	繰延税金負債 (固定) 計 $\Delta 175,087$
	評価性引当金 $\Delta 220,848$
	繰延税金資産の純額 237,719

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,168,773	12,844,395	1,207,430	16,220,599	—	16,220,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,128	—	122,866	384,994	△384,994	—
計	2,430,902	12,844,395	1,330,296	16,605,594	△384,994	16,220,599
営業費用	2,101,839	10,712,841	1,305,623	14,120,304	318,486	14,438,791
営業利益又は営業損失(△)	329,062	2,131,554	24,672	2,485,289	△703,480	1,781,808
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,610,192	12,863,082	817,318	16,290,593	1,890,757	18,181,350
減価償却費	239,908	1,198,192	27,152	1,465,253	83,116	1,548,370
資本的支出	262,958	1,562,966	59,227	1,885,151	81,852	1,967,004

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

## 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	318,486	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,890,757	提出会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

## 4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、金型事業が4,744千円、コネクタ用部品事業が16,498千円、半導体関連装置事業が538千円、消去又は全社が1,877千円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	金型 (千円)	コネクタ 用部品 (千円)	半導体関 連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,701,417	8,830,097	594,347	11,125,863	—	11,125,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,391	—	38,876	119,267	△119,267	—
計	1,781,809	8,830,097	633,223	11,245,131	△119,267	11,125,863
営業費用	1,803,004	8,101,674	760,950	10,665,630	374,681	11,040,311
営業利益又は営業損失(△)	△21,195	728,422	△127,726	579,501	△493,948	85,552
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,136,196	10,496,096	475,290	13,107,584	1,750,986	14,858,570
減価償却費	253,287	1,264,459	36,138	1,553,885	45,726	1,599,612
資本的支出	165,472	487,753	5,495	658,721	21,623	680,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会 計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	374,681	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の額	1,750,986	提出会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更等

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度において金型の営業損失が6,762千円増加し、コネクタ用部品で営業利益が4,189千円減少しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の金型の営業損失が19,809千円減少し、コネクタ用部品の営業利益が63,177千円減少し、半導体関連装置の営業損失が850千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会社	鈴木東新 電子(中 山)有限 公司	中国	3,750 (千USD)	電子部品 製造業	(所有) 65%	役員 2名	中国に おける 製造	資本投資	279,663	—	—

(注) 1. 鈴木東新電子(中山)有限公司の設立に際し、当社が出資を引き受けたものです。

2. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は鈴木金利佳有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	鈴木金利佳有限公司
流動資産合計	378,762千円
固定資産合計	641,861千円
流動負債合計	74,451千円
固定負債合計	— 千円
純資産合計	946,172千円
売上高	1,299,638千円
税引前当期純利益	96,961千円
当期純利益	96,961千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,702.06円 1株当たり当期純利益 160.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,635.98円 1株当たり当期純損失 △11.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,979	△74,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	991,979	△74,100
期中平均株式数(株)	6,193,124	6,193,099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,009	515,720
受取手形	358,344	374,871
売掛金	3,382,929	1,738,019
原材料	216,013	—
仕掛品	588,629	314,046
貯蔵品	136,970	—
原材料及び貯蔵品	—	296,210
前払費用	5,968	2,591
繰延税金資産	93,866	66,212
短期貸付金	—	32,500
未収入金	97,835	198,502
その他	80,232	55,571
流動資産合計	5,722,798	3,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,515,301	7,515,051
減価償却累計額	△3,429,234	△3,768,562
建物（純額）	4,086,067	3,746,488
構築物	242,912	242,912
減価償却累計額	△147,819	△161,834
構築物（純額）	95,093	81,078
機械及び装置	8,697,563	8,929,834
減価償却累計額	△5,676,752	△6,274,585
機械及び装置（純額）	3,020,810	2,655,248
車両運搬具	113,604	112,524
減価償却累計額	△64,509	△83,325
車両運搬具（純額）	49,094	29,198
工具、器具及び備品	1,819,861	1,783,232
減価償却累計額	△1,451,609	△1,500,148
工具、器具及び備品（純額）	368,251	283,084
土地	1,233,666	1,233,666
建設仮勘定	8,789	—
有形固定資産合計	8,861,772	8,028,765
無形固定資産		
ソフトウェア	160,033	132,226
電話加入権	3,052	3,023
無形固定資産合計	163,086	135,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,510	844,778
関係会社株式	544,189	667,389
出資金	4,510	4,510
長期前払費用	1,383	1,346
繰延税金資産	132,830	137,274
会員権	63,784	45,182
その他	29,621	25,635
投資その他の資産合計	1,831,830	1,726,117
固定資産合計	10,856,689	9,890,133
資産合計	16,579,487	13,484,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,755	635,674
短期借入金	190,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,030,752	908,792
未払金	286,394	155,668
未払費用	96,711	75,844
未払法人税等	479,853	8,682
未払消費税等	210,755	—
前受金	7,164	3,429
預り金	69,824	34,719
賞与引当金	63,023	52,716
役員賞与引当金	63,400	—
流動負債合計	3,729,632	1,875,526
固定負債		
長期借入金	1,593,760	684,968
退職給付引当金	561,961	575,749
役員退職慰労引当金	316,290	313,240
長期未払金	49,317	28,777
その他	1,000	500
固定負債合計	2,522,329	1,603,235
負債合計	6,251,961	3,478,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,291,814	664,937
利益剰余金合計	7,106,814	6,879,937
自己株式	△937	△937
株主資本合計	9,980,909	9,754,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,615	251,584
評価・換算差額等合計	346,615	251,584
純資産合計	10,327,525	10,005,617
負債純資産合計	16,579,487	13,484,379



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,264,529	8,832,968
売上原価		
当期製品製造原価	10,595,996	7,792,850
製品売上原価	10,595,996	7,792,850
売上総利益	2,668,533	1,040,118
販売費及び一般管理費		
運搬費	104,873	82,861
販売手数料	4,252	2,422
給料	366,599	321,300
賞与引当金繰入額	11,155	8,503
退職給付費用	25,200	22,338
役員退職慰労引当金繰入額	23,390	23,580
役員賞与引当金繰入額	63,400	—
旅費及び交通費	39,023	33,099
支払手数料	85,951	96,142
減価償却費	86,867	86,550
研究開発費	53,763	61,336
その他	204,571	179,587
販売費及び一般管理費合計	1,069,048	917,721
営業利益	1,599,485	122,396
営業外収益		
受取利息	5,432	1,473
受取配当金	93,546	36,722
業務受託料	18,600	19,838
その他	20,816	19,424
営業外収益合計	138,395	77,458
営業外費用		
支払利息	79,152	53,865
為替差損	13,656	3,314
その他	19	2
営業外費用合計	92,828	57,182
経常利益	1,645,052	142,672
特別利益		
固定資産売却益	29,689	745
その他	5,460	—
特別利益合計	35,149	745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	8,868	3,875
固定資産除却損	5,485	1,075
会員権評価損	4,880	18,538
工場移転費用	21,074	—
投資有価証券評価損	37,478	71,527
その他	440	3,908
特別損失合計	78,226	98,924
税引前当期純利益	1,601,975	44,494
法人税、住民税及び事業税	713,211	16,449
法人税等調整額	23,294	87,707
法人税等合計	736,506	104,157
当期純利益又は当期純損失(△)	865,469	△59,663

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,330,901	31.3	2,160,708	28.5
II 労務費	※2	2,401,030	22.5	1,993,623	26.3
III 経費	※3	4,922,086	46.2	3,420,533	45.2
当期総製造費用		10,654,018	100.0	7,574,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		622,442		588,629	
他勘定受入高	※4	9,033		2,487	
合計		11,285,494		8,165,981	
期末仕掛品たな卸高		588,629		314,046	
他勘定振替高	※5	100,869		59,084	
当期製品製造原価		10,595,996		7,792,850	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)									
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法									
<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算	<table border="1"> <tr> <td>金型</td> <td rowspan="2">実際個別原価計算</td> </tr> <tr> <td>半導体関連装置</td> </tr> <tr> <td>コネクタ用部品</td> <td>実際総合原価計算</td> </tr> </table>	金型	実際個別原価計算	半導体関連装置	コネクタ用部品	実際総合原価計算
金型	実際個別原価計算										
半導体関連装置											
コネクタ用部品	実際総合原価計算										
金型	実際個別原価計算										
半導体関連装置											
コネクタ用部品	実際総合原価計算										
※2. 労務費に含まれる引当金繰入額		※2. 労務費に含まれる引当金繰入額									
賞与引当金繰入額	51,868千円	賞与引当金繰入額	43,451千円								
※3. 経費の内訳		※3. 経費の内訳									
外注加工費	2,883,642千円	外注加工費	1,532,776千円								
減価償却費	1,145,876千円	減価償却費	1,156,676千円								
その他	892,567千円	その他	731,080千円								
計	4,922,086千円	計	3,420,533千円								
※4. 他勘定受入高の内訳		※4. 他勘定受入高の内訳									
研究開発費	9,033千円	研究開発費	2,487千円								
※5. 他勘定振替高の内訳		※5. 他勘定振替高の内訳									
自製機械	93,678千円	自製機械	36,559千円								
自製工具器具備品	4,319千円	研究開発費	21,407千円								
研究開発費	2,871千円	寄付金	1,117千円								
計	100,869千円	計	59,084千円								

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,435,300	1,435,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,733	1,439,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,000	115,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,400,000	5,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	5,700,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	862,594	1,291,814
当期変動額		
剰余金の配当	△136,249	△167,213
別途積立金の積立	△300,000	△400,000
当期純利益又は当期純損失(△)	865,469	△59,663
当期変動額合計	429,219	△626,876
当期末残高	1,291,814	664,937
利益剰余金合計		
前期末残高	6,377,594	7,106,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△136,249	△167,213
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	865,469	△59,663
当期変動額合計	729,219	△226,876
当期末残高	7,106,814	6,879,937
自己株式		
前期末残高	△869	△937
当期変動額		
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	△937	△937
株主資本合計		
前期末残高	9,251,758	9,980,909
当期変動額		
剰余金の配当	△136,249	△167,213
当期純利益又は当期純損失 (△)	865,469	△59,663
自己株式の取得	△68	—
当期変動額合計	729,151	△226,876
当期末残高	9,980,909	9,754,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	700,975	346,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△354,359	△95,031
当期変動額合計	△354,359	△95,031
当期末残高	346,615	251,584
評価・換算差額等合計		
前期末残高	700,975	346,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△354,359	△95,031
当期変動額合計	△354,359	△95,031
当期末残高	346,615	251,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,952,733	10,327,525
当期変動額		
剰余金の配当	△136,249	△167,213
当期純利益又は当期純損失(△)	865,469	△59,663
自己株式の取得	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,359	△95,031
当期変動額合計	374,792	△321,908
当期末残高	10,327,525	10,005,617

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 金型・半導体関連装置 ……個別原価法 その他……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 金型・半導体関連装置 ……個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,565千円減少しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1675 810 1776"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 1675 1292 1776"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年	工具器具備品	2～15年
建物	3～50年													
機械及び装置	4～12年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～50年													
機械及び装置	4～12年													
工具器具備品	2～15年													



項 目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「業務請負収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務請負収入」の金額は9,000千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,659千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数7～12年としておりましたが、8～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,954千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,058,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266,030</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,397,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484,868</td> </tr> </table>	建物	4,058,285千円	土地	1,207,745	計	5,266,030	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	927,168	長期借入金	1,397,700	計	2,484,868	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,719,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,668</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">592,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,700</td> </tr> </table>	建物	3,719,923千円	土地	1,207,745	計	4,927,668	1年内返済予定の長期借入金	805,208千円	長期借入金	592,492	計	1,397,700
建物	4,058,285千円																										
土地	1,207,745																										
計	5,266,030																										
短期借入金	160,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	927,168																										
長期借入金	1,397,700																										
計	2,484,868																										
建物	3,719,923千円																										
土地	1,207,745																										
計	4,927,668																										
1年内返済予定の長期借入金	805,208千円																										
長期借入金	592,492																										
計	1,397,700																										
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,414千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,292</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,356</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> </table>	売掛金	101,414千円	未収入金	84,292	その他流動資産	49,356	買掛金	8,669	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分記載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,034</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table>	売掛金	35,096千円	未収入金	27,522	短期貸付金	32,500	その他流動資産	36,034	買掛金	4,324	未払金	446						
売掛金	101,414千円																										
未収入金	84,292																										
その他流動資産	49,356																										
買掛金	8,669																										
売掛金	35,096千円																										
未収入金	27,522																										
短期貸付金	32,500																										
その他流動資産	36,034																										
買掛金	4,324																										
未払金	446																										
<p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p>過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は365,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物282,200千円、土地60,000千円、工具器具備品22,800千円であります。</p>	<p>3. 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">14,642千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	14,642千円	借入債務	<p>4. 保証債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11,871千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務														
保証先	金額	内容																									
須高ケーブルテレビ(株)	14,642千円	借入債務																									
保証先	金額	内容																									
須高ケーブルテレビ(株)	11,871千円	借入債務																									
<p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">142,730 千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	142,730 千円	<p>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">40,954 千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	40,954 千円																						
受取手形裏書譲渡高	142,730 千円																										
受取手形裏書譲渡高	40,954 千円																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,689</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,868</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,485</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は53,763千円であります。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務請負収入</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	28,630千円	車輛運搬具	381	工具器具備品	676	計	29,689	機械及び装置	8,069千円	車輛運搬具	583	工具器具備品	215	計	8,868	機械及び装置	2,894千円	車輛運搬具	2,244	工具器具備品	346	計	5,485	受取配当金	67,081千円	業務請負収入	18,000千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は61,336千円であります。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務請負収入</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	745千円	機械及び装置	3,011千円	車輛運搬具	16	工具、器具及び備品	847	計	3,875	機械及び装置	329千円	工具、器具及び備品	378	その他	367	計	1,075	受取配当金	27,663千円	業務請負収入	19,200千円
機械及び装置	28,630千円																																																		
車輛運搬具	381																																																		
工具器具備品	676																																																		
計	29,689																																																		
機械及び装置	8,069千円																																																		
車輛運搬具	583																																																		
工具器具備品	215																																																		
計	8,868																																																		
機械及び装置	2,894千円																																																		
車輛運搬具	2,244																																																		
工具器具備品	346																																																		
計	5,485																																																		
受取配当金	67,081千円																																																		
業務請負収入	18,000千円																																																		
機械及び装置	745千円																																																		
機械及び装置	3,011千円																																																		
車輛運搬具	16																																																		
工具、器具及び備品	847																																																		
計	3,875																																																		
機械及び装置	329千円																																																		
工具、器具及び備品	378																																																		
その他	367																																																		
計	1,075																																																		
受取配当金	27,663千円																																																		
業務請負収入	19,200千円																																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	1,840	61	-	1,901
合計	1,840	61	-	1,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,901	-	-	1,901
合計	1,901	-	-	1,901

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">49,902</td> <td style="text-align: center;">21,188</td> <td style="text-align: center;">28,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	49,902	21,188	28,713	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">49,902</td> <td style="text-align: center;">29,505</td> <td style="text-align: center;">20,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	49,902	29,505	20,396
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	49,902	21,188	28,713														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置	49,902	29,505	20,396														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	8,317千円																
1年超	21,696																
合計	30,014																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	11,867千円																
減価償却費相当額	11,197千円																
支払利息相当額	685千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
棚卸資産評価損 9,617	棚卸資産評価損 8,324
賞与引当金損金算入限度超過額 25,480	賞与引当金損金算入限度超過額 21,313
未払事業税 36,400	繰越欠損金 21,155
確定拠出年金未払否認 5,715	確定拠出年金未払否認 5,318
その他 16,652	その他 10,100
繰延税金資産 (流動) 計 93,866	繰延税金資産 (流動) 計 66,212
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金否認 227,200	退職給付引当金否認 232,775
役員退職慰労引当金否認 127,876	役員退職慰労引当金否認 126,642
減価償却超過額 30,644	減価償却超過額 28,341
みなし配当加算金 54,175	みなし配当加算金 63,353
確定拠出年金未払否認 19,939	確定拠出年金未払否認 11,634
減損損失 2,962	減損損失 2,962
会員権評価損 18,558	会員権評価損 24,622
有価証券評価損 29,560	有価証券評価損 24,257
その他 11,272	外国税額控除 13,957
繰延税金資産 (固定) 計 522,190	その他 4,660
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) 計 533,210
その他有価証券評価差額金 △240,579	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 計 △240,579	その他有価証券評価差額金 △175,087
評価性引当金 △148,780	繰延税金負債 (固定) 計 △175,087
繰延税金資産の純額 226,696	評価性引当金 △220,848
	繰延税金資産の純額 203,486
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
評価性引当額 3.7	評価性引当額 161.8
役員賞与 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1
その他 0.3	住民税均等割 5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0	その他 18.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 234.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,667.59円	1株当たり純資産額 1,615.61円
1株当たり当期純利益 139.75円	1株当たり当期純損失 △9.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	865,469	△59,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	865,469	△59,663
期中平均株式数(株)	6,193,124	6,193,099

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者及び代表取締役の異動

該当事項は有りません。

#### ②新任取締役候補

取締役営業部長 佐藤 雅彦 (現 営業部長)

取締役 (S & S コンポーネンツ株式会社 取締役製造部長) 新崎 芳昭 (現 S & S コンポーネンツ株式会社 取締役製造部長)

#### ③新任監査役候補

該当事項は有りません。

#### ④退任予定取締役

常務取締役 戸井 兼行 (当社常任顧問に就任予定)

#### ⑤退任予定監査役

該当事項は有りません。

#### ⑥昇格予定取締役

常務取締役金型製造部長 櫻井 範夫 (現 金型製造部長)

常務取締役総務部長 横山 勝登 (現 総務部長)

#### ⑦役職の移動

該当事項は有りません。